



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 株式会社 アパマンショップホールディングス
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 大村浩次
 (氏名) 石川雅浩

TEL 03-3231-8020

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	24,353	△12.7	811	—	481	—	319	—
21年9月期第2四半期	27,888	—	△206	—	△74	—	△467	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	258.91	—
21年9月期第2四半期	△481.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	92,033	7,118	5.5	3,933.77
21年9月期	93,788	5,168	3.4	3,315.00

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 5,107百万円 21年9月期 3,223百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△2.9	1,100	400.0	450	48.4	200	△80.7	157.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 1,359,806株 21年9月期 1,033,822株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 61,524株 21年9月期 61,524株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 1,235,593株 21年9月期第2四半期 972,298株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)におけるわが国経済は、世界的な規模で発生した金融危機が実体経済に多大な影響を及ぼし、景気は持ち直してきているものの、依然として厳しい状況にあります。先行きにつきましては、輸出の増加、生産及び個人消費等は持ち直してきているものの、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられ、海外経済の改善等を背景に、景気の持ち直し傾向が続くことも期待されております。一方、海外景気の下振れ懸念並びにデフレの影響等の景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、政府の経済危機対策等の各種施策や価格調整により在庫が減少する等一部持ち直しの動きはみられるものの、サブプライムローン問題から派生した当業界に対する融資姿勢の消極化、景気悪化による新設着工住宅戸数、マンション販売戸数の減少並びにオフィスビル等の事業用不動産の空室率の上昇・賃料水準の下落等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは創業以来、入居者・FC(フランチャイズ)加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業をはじめとして、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業及びその他事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においても、引き続き不動産市況の変化の影響の大きいプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業を当面凍結いたします。また、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造の遂行を計画・推進し、具体的には以下のような取組みを実行してまいりました。

1) 徹底したコスト削減

前連結会計年度中より業務効率化の徹底によるコスト削減の諸施策を進めた結果、前第1四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)における販売費及び一般管理費の総額29億68百万円、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)における販売費及び一般管理費の総額25億68百万円に対しまして、第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)における販売費及び一般管理費の総額は23億73百万円、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)における販売費及び一般管理費の総額は22億48百万円と大幅に減少しており、相当のコスト削減が図られております。

2) 本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立

当社グループのコア事業であり、市場環境に大きく左右されにくい斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中し、安定した収益構造の確立を進めてまいりました。その結果、斡旋事業は、主に直営店での契約数並びに附帯商品等の関連サービス収入の増加により、前第2四半期連結累計期間における営業利益3億60百万円に対しまして、当第2四半期連結累計期間における営業利益は3億95百万円となり収益改善が進んできております。また、プロパティ・マネジメント事業は、前第2四半期連結累計期間における営業利益3億73百万円に対しまして、当第2四半期連結累計期間における営業利益は3億8百万円となっておりますが、入居率の改善は進んできております。

3) 有利子負債の削減及び資金繰りの確保

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債総額は約639億2百万円となり、前連結会計年度末から17億52百万円の削減をいたしました。また、有利子負債削減の各施策の推進前である第9期第2四半期連結会計期間末(平成20年3月31日)に対しまして、92億38百万円の削減を達成しております。

なお、平成21年10月20日に当社取締役会決議いたしました第三者割当による新株式15億13百万円及び新株予約権12百万円を発行し、平成21年11月5日に払込が完了いたしました。調達した資金の具体的な用途については、自己資本の充実・財務基盤の健全化を目的とした有利子負債の削減並びに競争力強化のための事業資金等に充ててまいります。

また、平成22年1月7日開催の当社取締役会において、新たに新株式を対象とする発行登録を行うことを決議し、同日発行登録書を提出いたしました。今回の発行登録は、足元の不透明な経営環境を踏まえ、当社市場株価と既存株主の皆様への株式希薄化、当社の財務戦略のバランスを考慮しながらも、機動的に新株式を発行することを可能とすることを目的として行うものであり、発行株式数及び発行価額を含めた発行条件、発行時期及び発行方法等を含む資金調達の方法については現時点では未定となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高243億53百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益8億11百万円(前第2四半期連結累計期間は2億6百万円の営業損失)、経常利益4億81百万円(前第2四半期連結累計期間は74百万円の経常損失)、四半期純利益3億19百万円(前第2四半期連結累計期間は4億67百万円の四半期純損失)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しており、第7期から本格的に開始いたしました。当第2四半期連結累計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース61店(前年同期比4店減)となりました。店舗減少の理由としては収益性改善を目的に一部店舗を統廃合したためであります。

直営店1店舗あたりの契約件数、関連サービス(付帯商品による収入)は増加してきており、収益の柱として成長してきております。第1四半期連結会計期間から入居者の利便性を高めるため、入居者が既に所有しているクレジットカードで家賃等の決済ができるサービスを開始する等、新たな取組みをはじめております。また、入居者へ生活提案を図るため、FC本部が推進する地上デジタル対応テレビの設置、インターネット環境の整備並びに携帯電話販売等、様々なキャンペーンを推進し、反響数・契約数の増大を図ってまいりました。

更に、不動産オーナーへも新たな取組みとして、準管理物件の提案を推進しております。準管理とは期日管理及び原状回復等を中心に不動産オーナーから受託する形態であり、当第2四半期連結会計期間末で42,952戸となり、受託戸数は順調に増加しております。

賃貸幹旋をFCで展開する賃貸幹旋FC業務は、国内最大級の営業拠点「アパマンショップ」を強みとしており、当第2四半期連結会計期間末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で903店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前連結会計年度末比増減なし)を展開しております。

当連結会計年度は、「アパマンショップ」ブランドのさらなる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、「他社を圧倒的に引き離す反響獲得」をテーマに、繁忙期である当第2四半期連結会計期間のFC加盟店への集客拡大策として、全国統一キャンペーンを続々と打ち出しました。

まずは、地上波デジタル対応のフルハイビジョン液晶テレビが設置されるお部屋をご用意する「地デジ部屋あるあるキャンペーン」を実施してまいりました。キャンペーンのマスコット「地デジべあ〜」が登場するテレビCMを全国で放映し、地デジ対応テレビのニーズをFC加盟店への集客へつなげるとともに、政府の取組みに対して業界に先駆け全国規模で協力・貢献いたしました。

更に、インターネット回線とプロバイダをお申し込んだお客様に500円で新品のノートパソコンをご提供する「500円パソコンあるあるキャンペーン」、iPhoneの最新機種等ソフトバンク携帯への乗換えがお得な「まるごと乗換えキャンペーン」等の店頭でのキャンペーンに加え、「テレビあげちゃいますキャンペーン」、「パソコンあげちゃいますキャンペーン」並びに「素敵部屋インテリアグッズあげちゃいますキャンペーン」等WEB及び店頭での懸賞型キャンペーン企画も実施してまいりました。

繁忙期後も、続々と新規キャンペーンを予定しております。その他にも、クレジットカードで家賃が払える新サービス展開も予定しており、引き続きFC加盟店の集客強化を図ってまいります。

WEBでの取組みにおいても、キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザ動向を分析し、ページ構成・バナーの位置・文言に至るまで、ユーザビリティを追求した改修を加え、引き続きWEB反響の増加を図っております。また、今回の繁忙期は、入電の反響経路を把握できるフリーコールをほぼFC加盟店全店で導入し、エンドユーザーの利便性を高めるとともに、反響分析にも活用いたしました。

今後は賃貸検索サイト「apamanshop.com」の全面的なリプレイスを予定しており、エンドユーザーの利便性の更なる向上を図ってまいります。

一方で、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ(OF C:オペレーションフィールドカウンセラー)の訪問頻度を増やし、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透を強化しております。また、法人社宅の取組みでは、繁忙期に向けたFC加盟店による新規開拓営業や提携法人の新入社員へのアプローチを強化してまいりました。

その他、アパマンショップトータルシステム(ATS)におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム(AOS)の登録物件数が6,025,681件(平成22年3月31日現在)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の幹旋事業の売上高は39億41百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は3億95百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、入居率及び収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業において、不動産オーナーとの取引拡大を図り、より多くのビジネスチャンスを創出しております。当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は合計67,249戸（前年同期比4,612戸減（管理戸数内訳：賃貸管理戸数35,938戸、サブリース管理戸数31,311戸））となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は151億11百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は3億8百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（プリンシパル・インベストメント事業）

プリンシパル・インベストメント事業は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプリンシパル・インベストメント事業の売上高は16億75百万円（前年同期比50.1%減）、営業利益は1億9百万円（前第2四半期連結累計期間は2億74百万円の営業損失）となりました。

なお、平成21年12月28日開催の当社取締役会において、当社グループで保有するたな卸資産（販売用不動産・不動産信託受益権）に関して、固定資産への所有目的変更を決議いたしました。そのため今後、不動産の転売収入を目的とするバリューアップ業務の売上高は大幅に減少し、当該事業の収益は家賃収入が主になってまいります。

（ファンド事業）

ファンドマネジメント業務は、「A S Dレジデンシャルワン」をはじめとする当社グループが従来から行ってきた私募型ファンドの運用並びにJ-R E I T（日本版不動産投資信託）からの運用受託収益を基盤としております。また、販売には一定の時間がかかる状態になっており、主に運用による収益を基盤としております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のファンド事業の売上高は8億36百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3億1百万円（前第2四半期連結累計期間は12百万円の営業損失）となりました。

（コンストラクション事業）

建築・土木工事の請負を中心としたコンストラクション業務は、連結子会社である㈱A S - S Z K i が担当しております。

当第2四半期連結累計期間のコンストラクション事業の売上高は18億73百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は27百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

（キャピタルマネジメント事業）

キャピタルマネジメント事業は、連結子会社である㈱ターナラウンドR Eにおいて、M & Aコンサルティング、不動産コンサルティング並びに有価証券等への投資による収益から構成されております。なお、当該事業については新たな投資を行う予定はなく、事業は大幅に縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のキャピタルマネジメント事業の売上高実績はなく（前第2四半期連結累計期間は1百万円の売上高）、営業損失は0百万円（前第2四半期連結累計期間は3百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

連結子会社にて行っている不動産販売FC業務、コンストラクションFC業務及びシステム開発等からの収益で構成されております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は16億40百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失は2百万円(前第2四半期連結累計期間は1億28百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ17億54百万円減少し、920億33百万円となりました。この主な要因は、減価償却による減少及びのれんの減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ37億5百万円減少し、849億15百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少及び負ののれんの減少並びに繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ19億50百万円増加し、71億18百万円となりました。この主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億21百万円増加し、56億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は16億34百万円(前年同期比36.2%増)となりました。この主な要因は、たな卸資産の減少6億97百万円及び売上債権の減少3億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は3億87百万円(前年同期比73.7%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入3億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は3億99百万円(前第2四半期連結累計期間は11億55百万円の支出)となりました。この主な要因は、新規借入れによる収入18億42百万円及び株式の発行による収入13億47百万円があったものの、借入金の返済による支出31億69百万円及び社債の償還による支出4億22百万円が上回ったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年2月15日付けの「平成22年9月期第1四半期決算短信」にて公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成22年5月6日公表の「業績予想の修正」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している場合においては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。
4. 減損の兆候の把握の方法	減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は309百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は19百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

重要な引当金の計上基準の変更

当社は、前期より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。これは、従来平成18年7月1日に合併した旧小倉興産（株）（消滅会社）に所属する従業員に係る退職給付債務について原則法を適用していたところ、前連結会計年度中において当該従業員が著しく減少し、数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

ア．前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は 0百万円であります。

イ．前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 66百万円であります。

ウ．前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は 0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,599	4,884
受取手形及び売掛金	1,757	1,800
完成工事未収入金	131	476
商品	11	9
仕掛品	122	456
原材料及び貯蔵品	97	110
販売用不動産	1,014	23,331
不動産信託受益権	-	8,440
短期貸付金	42	35
その他	3,041	2,849
貸倒引当金	91	101
流動資産合計	12,726	42,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,141	8,053
土地	26,041	11,945
その他(純額)	286	183
有形固定資産合計	49,469	20,182
無形固定資産		
のれん	18,385	18,928
その他	1,944	2,111
無形固定資産合計	20,330	21,039
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,137	11,986
貸倒引当金	1,755	1,847
投資その他の資産合計	9,381	10,138
固定資産合計	79,181	51,360
繰延資産	125	135
資産合計	92,033	93,788

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831	557
工事未払金	389	512
1年内償還予定の社債	794	844
短期借入金	51,565	43,787
未払法人税等	1,443	1,602
賞与引当金	135	156
完成工事補償引当金	16	13
ポイント引当金	25	27
賃貸管理契約損失引当金	21	83
訴訟損失引当金	-	35
その他	5,720	6,623
流動負債合計	60,943	54,244
固定負債		
社債	4,195	4,567
長期借入金	7,347	16,455
退職給付引当金	367	348
役員退職慰労引当金	141	134
債務保証損失引当金	129	129
賃貸管理契約損失引当金	18	0
負ののれん	5,423	6,081
長期預り敷金	2,917	3,133
長期預り保証金	2,841	2,824
その他	589	702
固定負債合計	23,971	34,376
負債合計	84,915	88,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,312	5,556
資本剰余金	5,916	5,159
利益剰余金	4,550	4,870
自己株式	2,434	2,434
株主資本合計	5,244	3,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	186
為替換算調整勘定	4	0
評価・換算差額等合計	137	187
新株予約権	12	-
少数株主持分	1,998	1,944
純資産合計	7,118	5,168
負債純資産合計	92,033	93,788

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	27,888	24,353
売上原価	22,557	18,919
売上総利益	5,331	5,433
販売費及び一般管理費	5,537	4,622
営業利益又は営業損失 ()	206	811
営業外収益		
受取利息	47	16
受取配当金	10	5
負ののれん償却額	692	582
持分法による投資利益	22	15
雑収入	223	71
営業外収益合計	996	690
営業外費用		
支払利息	643	669
支払手数料	23	28
社債発行費償却	100	10
雑損失	97	312
営業外費用合計	864	1,020
経常利益又は経常損失 ()	74	481
特別利益		
固定資産売却益	-	145
投資有価証券売却益	8	0
償却債権取立益	6	0
貸倒引当金戻入額	-	115
新株予約権戻入益	1	-
その他	10	71
特別利益合計	26	333
特別損失		
固定資産除却損	36	24
投資有価証券売却損	41	19
投資有価証券評価損	257	99
関係会社株式売却損	2	-
店舗閉鎖損失	46	14
事務所閉鎖損失	59	3
訴訟和解金	-	216
貸倒損失	59	-
その他	122	279
特別損失合計	626	656
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失 ()	674	157

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
匿名組合損益分配額	13	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	661	164
法人税、住民税及び事業税	110	105
法人税等調整額	165	314
法人税等合計	55	209
少数株主利益又は少数株主損失()	137	53
四半期純利益又は四半期純損失()	467	319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	661	164
減価償却費	440	721
のれん償却額	657	590
負ののれん償却額	692	582
株式交付費	-	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	102
賞与引当金の増減額(は減少)	106	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	58	21
支払利息	643	669
持分法による投資損益(は益)	22	15
社債発行費償却	100	10
固定資産売却損益(は益)	-	111
固定資産除却損	36	24
訴訟和解金	-	216
投資有価証券売却損益(は益)	33	18
投資有価証券評価損益(は益)	257	99
関係会社株式売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	184	388
たな卸資産の増減額(は増加)	1,532	697
不動産信託受益権の増減額(は増加)	53	-
有価証券の増減額(は増加)	6	-
投資預け金の増減額(は減少)	2	-
営業目的有価証券の増減額(は増加)	17	2
仕入債務の増減額(は減少)	420	151
未払金の増減額(は減少)	279	130
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	718	199
その他	343	624
小計	1,037	2,400
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	587	669
法人税等の支払額	394	265
法人税等の還付額	1,126	7
訴訟和解金の受取額	-	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	1,634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	814	449
定期預金の払戻による収入	719	354
有形固定資産の取得による支出	9	229
有形固定資産の売却による収入	191	374
無形固定資産の取得による支出	-	84
投資有価証券の取得による支出	-	11
投資有価証券の売却による収入	88	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	474	-
投資預け金の増減額(は減少)	1	-
貸付けによる支出	681	-
貸付金の回収による収入	708	22
残余財産分配による収入	232	-
敷金及び保証金の差入による支出	105	52
敷金及び保証金の回収による収入	695	265
その他	27	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,474	387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,628	1,720
短期借入金返済による支出	6,728	2,381
長期借入れによる収入	252	121
長期借入金返済による支出	1,490	788
社債の償還による支出	3,782	422
株式の発行による収入	-	1,347
新株予約権の発行による収入	-	12
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3	0
少数株主への配当金の支払額	0	-
預り匿名組合出資金の払戻しによる支出	19	-
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513	1,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,854	4,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,367	5,624

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	幹旋事業 (百万円)	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,683	16,455	3,240	835	2,257	1	1,418	27,888	-	27,888
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	200	128	120	-	6	-	327	782	782	-
計	3,883	16,584	3,360	835	2,263	1	1,745	28,670	782	27,888
営業利益又は 営業損失()	360	373	274	12	49	3	128	364	570	206

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	幹旋事業 (百万円)	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,677	14,983	1,557	836	1,872	-	1,426	24,353	-	24,353
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264	127	118	-	0	-	214	725	725	-
計	3,941	15,111	1,675	836	1,873	-	1,640	25,079	725	24,353
営業利益又は 営業損失()	395	308	109	301	27	0	2	1,139	327	811

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
幹旋事業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務、準管理業務
プロパティ・マネジメント事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建設業務
キャピタルマネジメント事業	キャピタルマネジメント業務
その他事業	不動産販売FC業務、コンストラクションFC業務、システム開発等

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間に係るコンストラクション事業の売上高は309百万円、営業利益は19百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年11月5日付で払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が7億56百万円、資本剰余金が7億56百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が63億12百万円、資本剰余金が59億16百万円となっております。

6．その他の情報

(重要な後発事象)

社員持分の譲渡

(1)当社グループでは、昨今の国際的金融市場の収縮、金融機関の融資姿勢の消極化、不動産価格の急落等による不動産市況の低迷という当社グループを取り巻く厳しい経営環境下において、不動産市況の変化の影響の大きいプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業を大幅に縮小し、当社グループのコア事業である幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化と費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立する計画を推進しております。

このようなグループ施策を踏まえ、連結子会社である(同)ASNファーストの社員持分が、平成22年5月10日付合同会社社員持分譲渡契約において、(株)ザイマックスに譲渡されることとなりました。

(2)契約の時期

平成22年5月10日 社員持分譲渡契約締結

平成22年9月予定 社員持分譲渡決済

(3)譲渡価額

100,000円

(4)上記契約締結とともに、連結子会社である(株)AS-SZKiは、平成22年5月10日開催の取締役会において、上記契約の決済が実行された日において、(同)ASNファーストとの業務委託契約を解除する旨の決議を行いました。

なお、業務委託契約の解除が実行された場合、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により連結子会社に含めておりました(同)ASNファーストが連結除外となります。